

大原社会問題研究所五十年史

III 本格的事業の展開から東京移転まで〔一九二三～三六年〕

研究生制度を創設

つぎにこの年の秋より新しく設けられた研究生制度について記しておかねばならぬ。四月一日、東京において開催された委員総会で、大学卒業程度の社会問題研究志望者を研究所において教育指導する制度について大内兵衛氏より原案の提出があり、五月二日および九日の委員会でそれを検討した結果、その設置を決定した。研究生の募集要領は、定員一〇名で期間は一カ年、年額二〇円の研究費を徴収し、各研究員が読書指導、演習等により研究生の教育に当るというのである。さしあたり本年度は一〇月から半年間を期間とする第一期生を募ることにし、研究生規定一、〇〇〇部を印刷してこれを全国各大学に配布した(六月二〇日)。

大原社会問題研究所研究生規定

- 一、研究生ハ研究所ニ於テ研究員ノ指導ヲ受ケ社会問題ヲ研究ス。
- 二、研究生タルコトヲ得ベキ者ハ大学卒業程度ノ学力アルモノニシテ研究員會ニ於テ適當ト認メタルモノトス。
- 三、研究生ヲ志望スル者ハ履歴書ヲ添ヘ毎年三月三十一日迄ニ願書(研究題目及希望指導者ノ記載ヲ含ム)ヲ提出スベシ。
- 四、研究生ノ學年ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日マデトス。
- 五、研究生ノ研究期間ハ一年トス。但シ延期ヲ妨ゲズ。
- 六、研究生ハ研究費トシテ年額二〇圓ヲ四月三〇日迄ニ納付スベシ。既納ノ研究費ハ之ヲ返還セズ。
- 七、研究生ノ指導者ハ本人ノ意志ヲ参酌シテ研究員會之ヲ決ス。
- 八、研究生ハ研究生室ニ於テ圖書資料ヲ閲覧シ、演習ニ参加シ、其他研究上ノ諸施設ヲ利用スルコトヲ得。
- 九、研究生ハ學年ノ終ニ於テ研究報告書ヲ指導者ヲ經テ研究所ニ提出スベシ。
- 十、研究所ハ研究員會ニ於テ不適當ト認メタル研究生ニ對シ研究生タルコトヲ拒絶ス。

附則

- 一、研究生ノ定員ハ當分十名トス。
- 二、本年ニ限り學年ハ一〇月一日ヨリ向フ半ヶ年トシ、研究費ハ十圓トス。ナホ志望者ハ九月三〇日迄ニ第三條ニヨル願書ヲ提出スベシ。

昭和八年六月

第一期研究生の応募者は数十名にのぼったが、選考の結果左の諸氏が第一回の研究生となり、その入所式が一〇月一八日に行われた。

第一期研究生氏名と専攻科目	指導研究員
裕正夫 「再生産論、蓄積論」	(久留間)
佐多忠隆 「現恐慌における我国の銀行集中」	(榎田、大内)
西田篤行 「人口問題」	(高野)
上田儀一 「都市社会政策及び財政政策」	(大林)
福原穆 「我国賃金制度の変遷と労働運動との相関」	(森戸)
七里音羽 「サヴェト・ロシアの宗教政策」	(森戸)
橋爪克己 「貨幣論」	(榎田)

(右のうち、福原、橋爪両氏は入所後間もなく退所した)

なお、翌三四年第二期、三五年第三期の研究生氏名はつぎの通りである。

第二期生及び三期生*

裕正夫(継続) 大岡欽治 西崎寿太郎 牧忠勝 富野敬邦 宮川武雄 李滄 上田幸雄
渡辺多恵子 大井婦美 鶴飼正
(大井婦美氏は中途にて退所した)

*右の研究生のうち、裕氏は大阪市立大学経済学部教授、宮川氏は神奈川大学経済学部教授、七里氏は天理大学教授となった。また牧氏は大阪市役所勤務ののち東住吉区長となった。

研究調査事業としては従来のもののほか、小岩井浄氏を臨時囑託とする農民運動調査が七月より始められ、本年末をもって一応完了した。また英国総領事ホワイト氏から Board of Trade Journal のバックナンバー、森順治郎氏より多数の図書が寄贈された。

法政大学大原社会問題研究所五十年史
発行 1970年11月
編・発行法政大学大原社会問題研究所

[前のページ](#) ← 法政大学大原社会問題研究所五十年史【目次】 → [次のページ](#)

[研究活動・刊行物](#) [OISR.ORG全文検索](#)

[法政大学大原社会問題研究所\(http://oisr.org\)](http://oisr.org)
